

令和8年度熊本県地域職業訓練実施計画

熊 本 県
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 熊本支部
熊本労働局

1 総則

(1) 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。このため、雇用失業情勢等に応じて、国が、職業能力開発促進法（以下「能開法」という。）第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（以下「求職者支援法」という。）第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、現下の雇用失業情勢等を踏まえ、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の対象者数等を明確にし、計画的な公的職業訓練の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、労働局、ハローワーク、地方公共団体等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な公共職業訓練の実施を図るものとする。

(2) 計画期間

計画期間は、令和8年(2026年)4月1日から令和9年(2027年)3月31日までとする。

(3) 計画の改定

この計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

2 労働市場の動向と課題等

(1) 労働市場の動向と課題

労働市場の動向をみると、足下の令和7年12月の有効求人倍率は1.11倍となっており、

求人が求職を上回って推移している。

各種産業で慢性的な人手不足の状態が続く中、インバウンドの上昇等により経済活動が活発化する一方、物価高騰による経済への影響も懸念される等、不透明な状況にある。

更に、中長期的にみると、我が国は少子化による労働供給制約という課題を抱えている。

こうした中で持続的な経済成長を実現していくためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり技能・技術向上のために必要となる人材の確保、育成が求められている。

これら変化への対応では、職業能力開発への投資を推進し、地域の特性に応じた訓練による人材確保や人手不足の課題改善のために、離職者等の再就職に資する職業訓練の実施とともに、在職者の生産性向上に資する訓練など、地域ニーズに応じた多様な職業能力開発の機会を提供することが重要となっている。

障害者については、障害特性やニーズに応じた就職が実現できるよう、訓練機会の確保・拡充等を通じた一層の環境整備が求められるとともに、人生 100 年時代の到来による職業人生の長期化を踏まえ、今後は在職者訓練を通じた雇入れ後のキャリア形成支援を進めていく必要がある。また、障害者の福祉から雇用への移行を促進するため、障害者雇用施策と障害者福祉施策が連携を図りつつ、個々の障害者の就業ニーズに即した職業能力開発を推進し、障害者の職業の安定を図る必要がある。

(2) 直近の公的職業訓練をめぐる状況

令和 7 年度の新規求職者は令和 7 年 11 月現在で 45,249 人(前年同月比 97.5%)であり、そのうち、求職者支援法第 2 条に規定する特定求職者に該当する可能性のある者の数は令和 7 年 11 月末現在で 20,142 人(前年同月比 97.8%)であった。

なお、令和 7 年度の公的職業訓練の受講者については以下のとおりである。

〈令和 7 年 4 月～12 月〉

離職者に対する公共職業訓練	1,317 人 (前年同期比 100.3%)
求職者支援訓練	409 人 (前年同期比 90.9%)

実施主体／訓練区分		受講者数	受講者数 対前年 同期比	就職率
① 公共職業訓練 (離職者訓練)				
ア	熊本県立高等技術専門校 (委託訓練)	751 人	98.2%	75.5%
イ	熊本職業能力開発促進センター (施設内訓練)	379 人	100.5%	88.9%
ウ	荒尾訓練センター (施設内訓練)	187 人	109.4%	81.6%
② 公共職業訓練 (在職者訓練)				
ア	熊本県立高等技術専門校 (施設内訓練)	6 人	—%	—

イ	熊本県立技術短期大学校	(施設内訓練)	16人	84.2%	—
ウ	熊本職業能力開発促進センター	(施設内訓練)	1,259人	100.4%	—
エ	荒尾訓練センター	(施設内訓練)	196人	153.1%	—
③公共職業訓練(学卒者訓練)(熊本県)					
ア	熊本県立高等技術専門学校	(施設内訓練)	59人	103.5%	100.0%
イ	熊本県立技術短期大学校	(施設内訓練)	204人	103.6%	88.2%
④障がい者等に対する公共職業訓練(熊本県)					
ア	熊本県立高等技術専門学校	(施設内訓練)	4人	57.1%	33.3%
		(委託訓練)	33人	75.0%	6.1%
		(特別委託訓練)	18人	94.7%	33.3%
⑤求職者支援訓練					
		(基礎コース)	26人	96.3%	33.3%
		(実践コース)	383人	90.5%	66.7%

(注) 受講者数及び就職率について

※受講者数：令和7年12月入所までを集計

※就職率：①及び④の委託訓練は令和7年8月までに修了したコースを集計

①の施設内訓練は令和7年9月までに修了したコースを集計

③及び④の施設内訓練及び特別委託訓練は令和8年3月に修了するコースの見込みを集計

⑤は令和7年7月までに修了したコースの雇用保険適用就職率を集計

3 計画期間中の公的職業訓練の実施方針

令和6年度の公的職業訓練を分析すると、

- ① 就職率が高く、応募倍率が低い分野として、「介護・医療・福祉分野」
- ② 応募倍率が高く、就職率が低い分野としては、「営業・販売・事務分野」「デザイン分野」
- ③ 計画数と実績に乖離あり
- ④ 様々な分野において人材が質・量とも不足

といった、課題がみられた。

これらの課題の解消を目指し、令和8年度の公的職業訓練は以下の方針に基づいて実施する。

- ①については、応募・受講しやすい開講時期・開講場所の調整を行うとともに、訓練コ

ースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化、リーフレットの見直しや SNS 等を活用した効果的な周知・広報の強化を行う。また、訓練説明会の充実を図る。

②については、受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるよう、ハローワーク訓練窓口職員の知識向上や、事前説明会・見学会の機会確保を図る。また、ハローワークと訓練実施機関が連携した情報共有による求人確保と就職支援を強化する。

③④については、地域の人材ニーズに対応する訓練コースの一層の設定推進を行いつつ、①②の取り組みを併せて行う。

4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(1) 離職者に対する公的職業訓練

① 離職者に対する公共職業訓練

ア 熊本県立高等技術専門校（委託訓練）

(ア) デジタル、事務、介護の3分野において、知識・技能の習得を目的とした3～7か月の短期訓練を実施するとともに、育児等により外出が制限される者や、居住地域に訓練環境がない者に対して在宅訓練（eラーニング）を実施する。

【定員 990 人、目標就職率 75%】

(イ) 国家資格の取得等の高度な知識・技能の習得を目的とした1～2年の長期訓練（介護、保育、その他分野）を実施する。

【定員 36 人、目標就職率 75%】

イ 熊本職業能力開発促進センター（施設内訓練）

熊本労働局、ハローワーク等と連携し、求人ニーズに沿ったものづくり分野の職業訓練科 10 科を設定する。

【定員 496 人（橋渡し訓練 80 人は除く）、目標就職率 82.5%】

ウ 荒尾訓練センター（施設内訓練）

熊本労働局、ハローワーク等と連携し、求人ニーズに沿ったものづくり分野の職業訓練科 5 科を設定する。

【定員 244（橋渡し訓練 36 人は除く）人、目標就職率 82.5%】

② 求職者支援訓練

- ・ 令和8年度においては、非正規労働者や自営廃業者などの雇用保険の基本手当を受けられない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう、570人程度に訓練機会を提供するため、訓練認定規模 761 人を上限とする。
- ・ 訓練内容については、基礎的能力を習得することを目的とした職業訓練（基礎コース）及び、基礎的能力から実践的能力まで一括して習得することを目的とした職業訓練（実践コース）を設定する。
- ・ 設定に際しては、成長分野、人材不足分野とされている分野・職種に重点を置くと

ともに地域における産業の動向や求人ニーズ等を踏まえたものとする。また、育児中の女性等で再就職を目指す者、未就職のまま卒業することとなった新規学卒者、コミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者、さらには短時間労働者等の不安定就労者、就職氷河期世代の者のうち不安定な就労に就いている者や無業状態の者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることとする。

- ・ 訓練認定規模に占める各コース及び分野の割合は、応募者数や認定申請件数など、これまでの実績等を踏まえ、次のとおりとする。

イ 基礎コース	20%程度
ロ 実践コース	80%程度

- ・ 実践コースのうち介護系、医療事務系、デジタル系の3分野並びに、その他の成長分野及び人材不足分野の実践コース全体の訓練認定規模に占める割合の目安については、これまでの実績等を踏まえ、次のとおりとする。

イ 介護系	12%程度
ロ 医療事務系	12%程度
ハ デジタル系	44%程度
ニ その他	32%程度

(※) 「デジタル系」は訓練分野番号の「02 IT分野」に、「11 デザイン分野」のうちWEBデザイン系コースを加えたものとする。

- ・ 訓練認定規模に占める地域別の割合については、これまでの実績等を踏まえ、次のとおりとする。

イ 熊本市	70%程度
ロ 熊本市以外	30%程度

- ・ より安定した就職の実現に資するよう、各地域の状況や工夫に応じて主体的に、独自の訓練分野、特定の対象者又は特定の地域を念頭に置き、設定することとされている「地域ニーズ枠」については、公共職業訓練（離職者訓練）の訓練規模、分野及び時期も踏まえた上で、訓練認定規模の10%以内で設定することとし、訓練機会が不足しているハローワーク天草・球磨・水俣管内で申請される基礎1コース、実践（介護系）1コースを「地域ニーズ枠」として優先的に認定することとする。

- ・ 求職者支援訓練に新規参入となる職業訓練について、次の割合以下の範囲で新規参入枠として認定することとする。

イ 基礎コース	上限値 30%
ロ 実践コース	上限値 20%

- ・ 訓練受講生の修了後3ヶ月以内の雇用保険適用就職率は、基礎コースで58%、実践コースで63%を目指す。

- ・ 求職者支援訓練に係る認定単位期間は四半期ごととする。

(2) 非正規雇用労働者等が働きながら学びやすいオンラインを活用した公共職業訓練

非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい公共職業訓練について、オンライン等を活用

して実施する。

【定員 10 人】

(3) 在職者に対する公共職業訓練等

① 熊本県立高等技術専門校（施設内訓練）

企業のニーズに基づき、事務系の訓練を実施する。 【定員 115 人】

② 熊本県立技術短期大学校（施設内訓練）

ア 機械加工やアプリケーション開発等の機械、電子・情報系の訓練を実施する。

【定員 184 人】

イ 企業のニーズに基づくオーダーメイド型の訓練を実施する。

③ 熊本職業能力開発促進センター（施設内訓練）

ア 熊本労働局、各種産業団体及び連合会、教育訓練機関と連携し、中小企業を主体とした従業員育成をおこなう。 【定員 1,881 人】

イ 企業のニーズに基づくオーダーメイド型の訓練を実施する。

④ 荒尾訓練センター（施設内訓練）

ア 熊本労働局、各種産業団体及び連合会、教育訓練機関と連携し、中小企業を主体とした従業員育成をおこなう。 【定員 270 人】

イ 企業のニーズに基づくオーダーメイド型の訓練を実施する。

(4) 学卒者に対する公共職業訓練

① 熊本県立高等技術専門校

地域産業から求められる技能・知識のニーズに対応した即戦力となる中堅技術者・技能者の育成を図るため、自動車車体整備科、電気配管システム科、総合建築科の3つの訓練科において、主として新規学卒者を対象とした訓練を実施する。

【定員 50 人、目標就職率 100%】

② 熊本県立技術短期大学校

地域産業の高度化、高付加価値化に対応できる高度な技能及び知識を備えた実践技術者の育成を図るため、精密機械技術科、機械システム技術科、電子情報技術科、情報システム技術科、半導体技術科の5つの訓練科において、主として新規学卒者を対象とした訓練を実施する。 【定員 100 人】

(5) 障害者等に対する公共職業訓練

熊本県立高等技術専門校

① 施設内訓練

知的障がいのある方を対象とした訓練科（総合実務科）において、職業に関する基本的な知識・技能の習得と労働に耐えうる体力づくり、あいさつなどの社会生活に必要なマナー、商品販売等に関する技能・知識に係る訓練を実施する。

【定員 16 人、目標就職率 100%】

② 委託訓練

効果・検証を行い就職率の上昇と計画数と実績の乖離の解消に取り組むこととし、以下の訓練を実施する。

ア IT、事務の2分野において、障がいの種類や程度に応じた多様な訓練を実施する。

【定員 53 人、目標就職率 55%】

イ 企業、求職者のニーズに基づきオーダーメイド型の訓練も実施する。

ウ 在職者に対し、コミュニケーション技術等を身に付ける訓練を実施する。

【定員 32 人】

③ 特別委託訓練

効果・検証を行い就職率の上昇と計画数と実績の乖離の解消に取り組むこととし、身体障害者手帳又は精神障害者保健福祉手帳所持者を対象に、ソフトウェア開発等の技能、知識の習得を目的とした2年間の長期訓練を実施する。

【定員 10 人、目標就職率 100%】

5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

(1) 職業能力開発にかかるイベントの開催等

SNS等を活用した周知のほか、県内公的職業訓練にかかるイベントの開催、関係機関が行うイベントへの参加や協力をを行うこと等、周知・広報に努め職業能力開発を促進する。

(2) 人材開発支援助成金の活用促進

デジタル人材・高度人材の育成や労働者の自発的な訓練受講などを対象として利用可能な助成金であり、企業内において実施される人材育成を支援するため利用を促進する。

(3) 地域におけるリスクリングの推進に関する事業（「地域リスクリング推進事業」）

令和5年度地方財政対策のひとつとして、「地域におけるリスクリングの推進に関する地方財政措置」が創設され、地域職業訓練実施計画に位置付けられる地方単独事業として実施される、地域に必要な人材確保（中小企業、農林水産、介護等）のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に資する事業を対象としている。

なお、熊本県(市町村を含む)における地域リスクリング推進事業の実施に当たっては、令和8年度に開催する熊本県地域職業能力開発促進協議会において事業一覧を報告することとする。

ハロートレーニング（離職者向け）の8年度計画

別紙

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

熊本県

		全体計画数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者雇 用支援機構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	425		320		105
	営業・販売・事務分野	375		375		
	医療事務分野	210		135		75
	介護・医療・福祉分野	140		65		75
	農業分野					
	旅行・観光分野					
	デザイン分野	261		100		161
	製造分野	480			480	
	建設関連分野	380		4	376	
	理容・美容関連分野	4		4		
	その他分野	218		23		195
求職者支援訓練（基礎コース）		150				150
合計		2,643	0	1,026	856	761
(参考) デジタル分野		946	0	400	280	266

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。